

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地						
神戸電子専門学校	昭和51年4月1日	福岡 壯治	〒650-0003 兵庫県神戸市中央区山本通1丁目6番35号 (電話) 078-242-0014						
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地						
学校法人 コンピュータ総合学園	昭和52年2月28日	福岡 富雄	〒650-0003 兵庫県神戸市中央区山本通1丁目6番35号 (電話) 078-242-0014						
目的	本学科は、高等学校を卒業した者又は高等学校卒業と同等の学力があると認められる者で、情報処理分野での活躍を目指す志望者に専門教育を行い、システム構築プロジェクトの中で活躍できるITエンジニアを育成することを目的とする。								
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士					
工業	工業専門課程	ITエキスパート学科	—	平成21年文部科学省告示第25号					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技		
4年	昼間	3634	1428	693	3621	0	0		
生徒総定員		生徒実員		専任教員数		兼任教員数		総教員数	
160人		79人		13人		9人		22人	
学期制度	■前期：4月1日～10月14日 ■後期：10月15日～3月31日			成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 各期末の成績評価において、80点以上を5、60点以上80点未満を4、40点以上60点未満を3、20点以上40点未満を2、20点未満を1とする。 成績評価は試験、平常評価、レポート、実習課題、合評審査により行う。				
長期休み	■夏季：7月20日～8月31日 ■冬季：12月20日～1月7日 ■春季：3月20日～4月10日			卒業・進級条件	進級条件： 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、当該年次で履修しなければならない科目を修得(成績評価3以上)し、かつ年間間の出席率80%以上の者。 卒業条件： 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業までに履修しなければならない科目を修得(成績評価3以上)し、かつ各年次の出席率80%以上の者。				
生徒指導	■クラス担任制：有 ■長期欠席者への指導等の対応 家庭訪問、保護者への電話連絡、保護者への定期的な欠席状況連絡、学生・保護者との面談			課外活動	■課外活動の種類 インターンシップ ■サークル活動：有				
就職等の状況	■主な就職先、業界等 情報処理業界(システムエンジニア・プログラマ・ネットワークエンジニア) ・ヤマトシステム開発株式会社 ・TISシステムサービス株式会社 ■就職率 ^{※1} ：100% ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} ：90.91% ■その他 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報)			主な資格・検定等	応用情報技術者試験 基本情報技術者試験 情報検定 情報処理技術者能力認定試験 C言語プログラミング能力認定試験				
中途退学の現状	■中途退学者 2名 平成28年4月1日時点において 在学者 89名 平成29年3月31日時点において 在学者 87名 ■中途退学の主な理由 経済的理由、進路変更、健康理由 ■中退防止のための取組 担任を中心に、面談や退学防止に向けた相談・指導を行っている。更にカウンセラーによるカウンセリングにより、特に精神面において問題のある学生に対する相談を行っている。 経済面に対しては、学費や奨学金相談の窓口を設け、対応できるようにしている。			中退率	2.2%				
ホームページ	URL: http://www.kobedenshi.ac.jp								

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

本学科における実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、教育課程（カリキュラム）の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善等を含む）に活かすことを目的に、教育課程編成委員会（以下委員会という）を設置する。

委員会は、業界における人材の専門性の動向、国又は地域の産業振興の方向性、実務に必要な最新の知識・技術・技能、その他教育課程の編成に関する事項を審議する。

委員会の委員は校長及び校長が指名する教職員の他、専攻分野に関する企業等の役職員から広く選任するものとし、少なくとも以下の①または②から1名、③から1名を委員に加えることとする。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員。
- ② 専攻分野に関する学会や学術機関等の有識者。
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員。

委員の任期は1年とする。但し再任を妨げない。

委員会の委員長は校長または校長が指名する教職員とし、委員会の会務を総理する。

委員会の実施結果については学校側委員および関連教職員により検討を行い、実践的かつ専門的職業教育を実施するために必要な教育課程の編成に活用する。

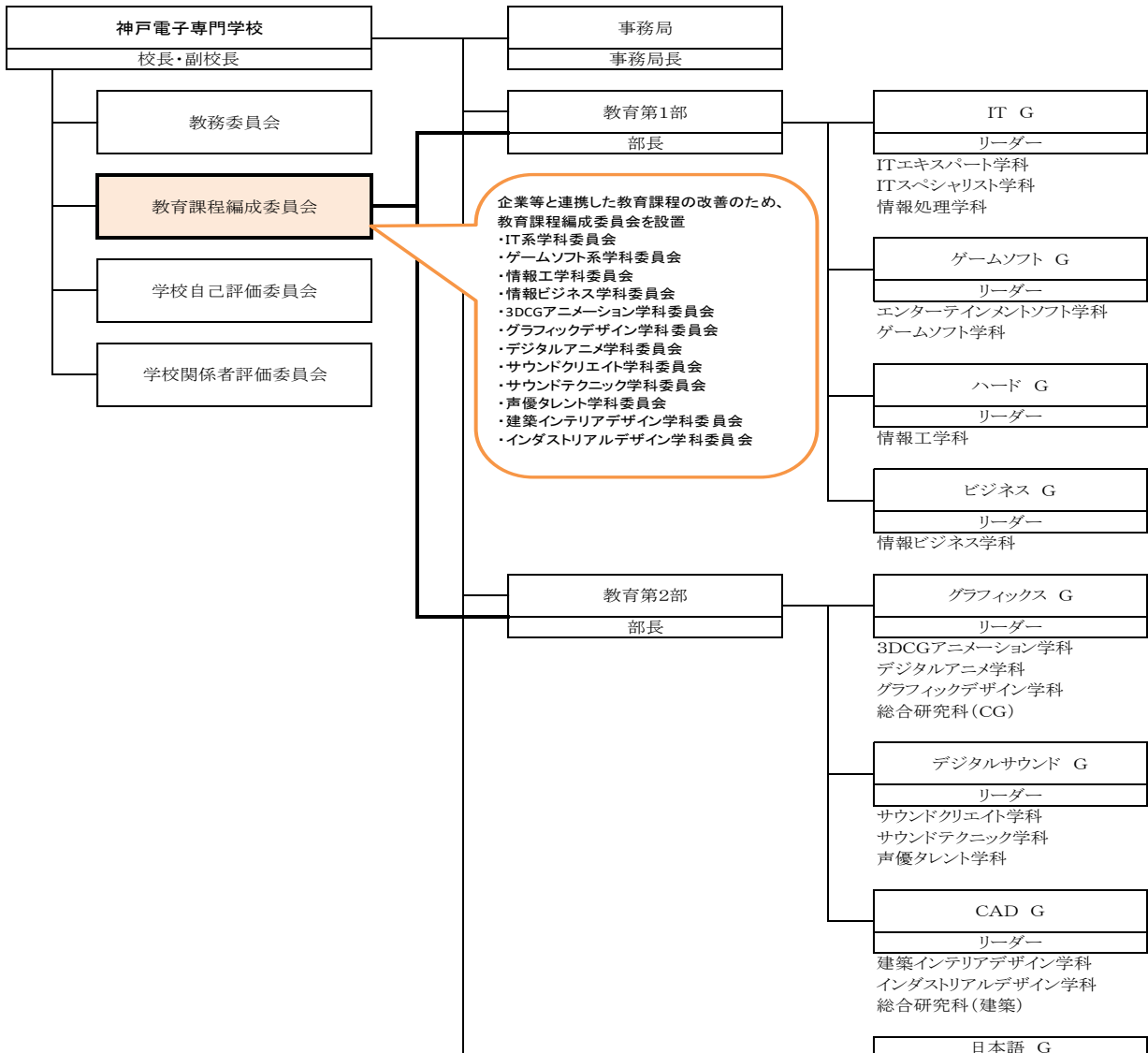
(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

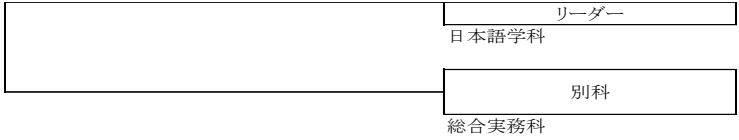
本校に、学校全体の教務に関する事項を管理・運営する「教務委員会」とともに「教育課程編成委員会」「学校自己評価委員会」「学校関係者評価委員会」を置き、校長が統轄する。

教務に関する事項は、以下のとおり定める。

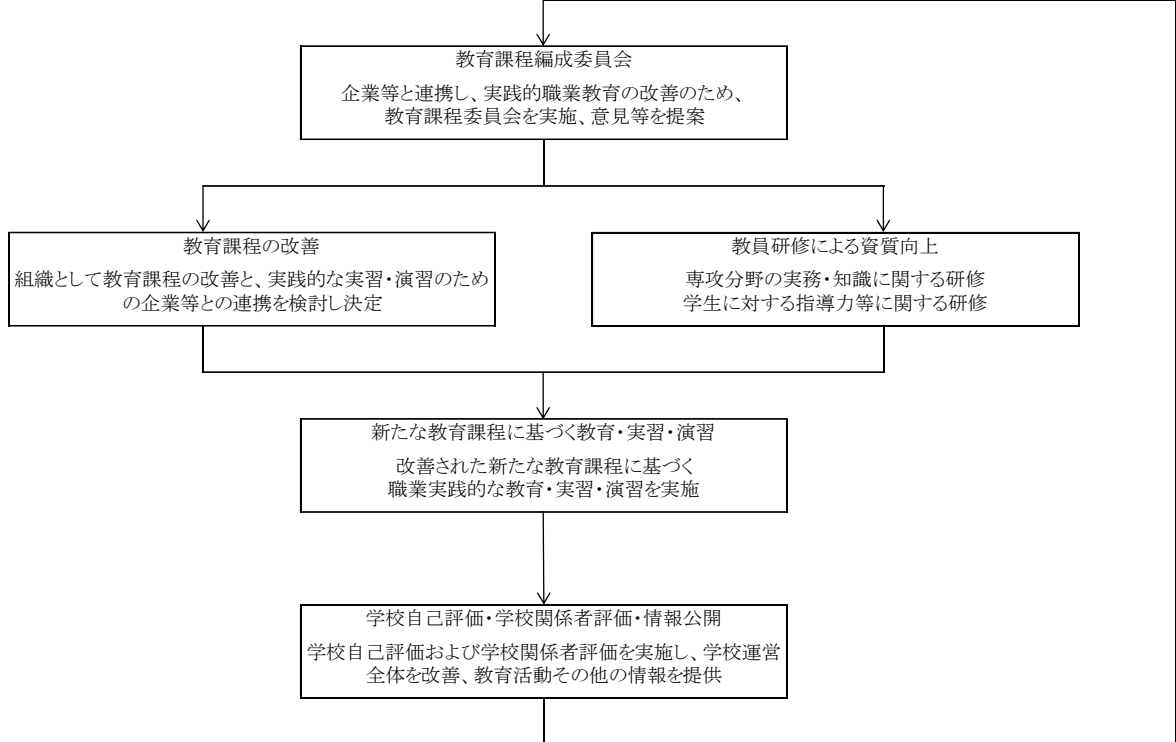
- ・ 学則、履修規定等を励行し履修目的を実現させ、産業界へ優位な人材を輩出するすべての事項
- ・ 教育課程に関する事項（教育課程編成委員会を含む）
- ・ 履修状況、履修判定等に関する事項（進級、卒業等）
- ・ 教育課程の編成等、産官学連携に関する事項（教育課程編成委員会を含む）
- ・ 教職員の能力開発に関する事項（研修等）
- ・ その他、教務に関する全般

神戸電子専門学校組織





教育活動のサイクルにおける教育課程編成委員会の位置



(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
山本 裕計	COPLI (地域ICT推進協議会)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	①
長谷川 長一	株式会社ラック	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	③
福田 将宏	株式会社ミックウェア	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	③
渡辺 淳	株式会社ブルーオーキッドコンサルティング	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	③
白石 久雄	神戸電子専門学校 教育第1部 部長	—	
高橋 保司	神戸電子専門学校 IT-G リーダー	—	
岡 晋一	神戸電子専門学校 IT-G サブリーダー	—	
山口 あかね	神戸電子専門学校 IT系学科	—	
佐藤 大輔	神戸電子専門学校 IT系学科	—	
児玉 真悟	神戸電子専門学校 IT系学科	—	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

開催回数：年間3回

開催時期：原則として5月、7月、2月

(開催日時)

第1回 平成28年 5月24日 15:05～16:25

第2回 平成28年 7月28日 13:00～14:30

第3回 平成29年 2月 9日 16:40～17:50

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

(2年)第2回委員会で、委員の「IoT的な内容は増加傾向にあり、生産設備から情報を取るという従来の課題にIoTを契機として中小企業も注目している状態である。これからもIoTの需要はあるので、IoTに関する勉強は継続してほしいと思っている。」との意見を受けて、2年生の授業においてもRaspberry Piを用いたセンサー利用など、IoTに関係する内容を授業の中に取り入れることを決定した。また、委員会内全般で発想の重要性が挙げられており、2年生においても発想法に関する事項を取り入れることを決定した。インターンシップの積極的利用について、委員会での意見も含め、企業のインターンシップに対する考えを学生に伝達し、更に利用するように務めることとした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等の要請等を十分に生かしつつ、本科の専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的に、企業等と連携して実習・演習の授業を行う。

実施に当たっては連携する企業との間に、実習・演習の実施、実習・演習用教材の作成、実務的能力評価に関する補助等について協定書（業務委託契約）を締結する。

実習・演習は教育課程編成委員会の結果を活用して編成された教育課程に対して、職業実践的能力を修得するための実習・演習の内容や方法検討、実施、修得した実践的能力の評価等について企業等と連携して行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

「システム構築プロジェクトの中で活躍できるITエンジニアを育成すること」を目的としている。教育課程編成委員会委員から頂いた意見を反映させたカリキュラムを基に、連携企業の開発担当者と本科担当者の間で事前に打ち合わせを行い、指導内容や実習内容、評価方法を定める。具体的には、成果物の提出・発表会を実施し、担当教員と企業からの担当者が共同で、学んだことを活かしているか否かで評価を行う他、期末試験において理解度の確認を行う。

(2年)

個々の企業等との連携科目の連携内容は以下の通り。

キャリアデザインⅡ

職業実践力として必要とされるスキルは、単にプログラムを開発することだけでなく、正しく伝えるプレゼンテーション能力も含めたコミュニケーションが必要とされている。それ故、職業実践力を伴うコミュニケーション力・プレゼンテーション力を向上させることにも力を入れている。

本科目では、企業で社員研修をされている方を兼任教員として迎え、職業実践力をともなうコミュニケーション力・プレゼンテーション力を養う実習を行う。そのカリキュラムについて、プログラミングをはじめとする技術科目も含めた担当教員と企業からの兼任教員との間で事前に打ち合わせを行い、実習内容や評価方法を定める。

実習期間中は、企業からの兼任教員が定期的に行う指導を基に、担当教員が企業からの兼任教員と連携しながら指導を行う。また、設定したレベルに達しているか等の中間成果の確認、教育課程編成委員会等からの提案の反映のために、定期的に担当教員と企業からの兼任教員との間で打ち合わせを行う。

具体例として、企業研修で見られた社員の問題点を学生の間に意識させるべきである、顧客視点で説明できる人が企業でも少ないとの指摘があった。この指摘に対して、「上司・部下間の意思疎通」シミュレーションワークや「顧客からの要望を踏まえた提案」発表会に対応することにした。

データベース技術

データベース技術では、実習期間中に、連携企業の開発担当者に事前打ち合わせで決定した内容の授業を行って頂き、その後、作品課題の作成に活かされているか等の確認を行う。

具体的には、教育課程編成委員会委員から頂いた「SQLを確実に」の意見に対し、開発において高い頻度で必要とされるSQLを伝え、実践力を高める。また、データベースを用いたシステムを開発する上での問題点、特にセキュリティ面について伝えて頂く授業を行い、作品開発で反映させることにより、実践力を高める。

LinuxⅠ・LinuxⅡ

LinuxⅠでは、実習期間中に、連携企業の開発担当者に事前打ち合わせで決定した内容の授業を行って頂き、その後、作品課題の作成に活かされているか等の確認を行う。

具体的には、連携企業から頂いた「ネットワーク周りのコマンドを重視して欲しい」の意見に対し、サーバー管理において高い頻度で必要とされるネットワーク系コマンドを伝え、実践力を高める。インストール時や操作の失敗例、サーバー管理やセキュリティ上の問題点を伝えて頂く授業を行い、システム開発で反映させることにより、実践力を高める。

LinuxⅡでは更に、(前期LinuxⅠにおいて)連携企業の方から頂いた「Linuxのネットワークまわりと関連コマンドを重視して」という意見に対し、開発において高い頻度で必要とされるコマンドとファイルを伝え、実践力を高める。その上で講義と実習による学習を行い、作品開発で反映させることにより、実践力を高める。

(3年)

プロジェクト管理

プロジェクト管理では、実習期間中に本科目の担当教員と企業等の講師が実習前に打ち合わせを行い、実習内容、生徒の学修成果の達成度評価指標等について定め、その後、作品課題の作成に活かされているか等の確認を行う。

具体的な実習内容としては、実習前の打ち合わせで、ウェブサービス等の開発の際の企画を柔軟な発想に基づいて行うことが困難なことが問題とされたため、その対策を担当教員と企業等の講師が協議・検討した結果、チームごとに柔軟にアイデア・企画を発想することをテーマとした課題を行う。

(4年)

総合演習

総合演習では、実習期間中に本科目の担当教員と企業等の講師が実習前に打ち合わせを行い、実習内容、生徒の学修成果の達成度評価指標等について定め、その後、作品課題の作成に活かされているか等の確認を行う。

具体的には、連携企業から頂いた「情報システム構築の際の要件定義で顧客に有効な提案を行うための意見の引き出しと整理が困難」という意見に対し、メンバーよりの意見の引き出しと整理を行うことをテーマとした課題を行い、作品開発で反映させることにより、意見の引き出しと整理および合意を形成する力を高める。

(3) 具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
キャリアデザインⅡ	グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。発想技法を学び、グループワークの中で活かせるようにする。また、マナーを始め、社会人として必要とされることを習得して、卒業後に備える。	アソシエイト・ゆう
データベース技術	SQLを中心としたデータベースへのアクセス手法を習得する。基本を学んだ上で、集計とグループ化、副問い合わせ、複数テーブルの結合を学ぶ。また、Java言語からの接続手法について学習し、アプリケーションからの利用を体験する。	株式会社ミックウェア
LinuxⅠ	Linux環境のインストール、環境設定、コマンド操作を通じLinuxの基礎を習得する。併せてOSの持つ基本的な概念として、プロセスやパイプライン処理、ネットワーク操作を学ぶ。これらの要素技術は、LinuxⅡでも継続して利用する。	株式会社ラック
LinuxⅡ	Linuxを用いた機器の操作やサーバーを構築する。構築の際、基本的なサーバーの概念や保守についても学習する。併せてコード管理の概念や操作を学ぶ。	株式会社ラック

プロジェクト管理	グループワークを通じて、アイデアソンの手法を用いて情報システムやウェブサービス等を構築する際に、企画のもととなる発想する力とそれを製品として具体化していく力を高める。	株式会社ブルーオーキッド コンサルティング
総合演習	グループワークを通じて、ファシリテーション手法を用いてファシリテーターとして議論を主導する。チームメンバーからの意見の引き出しと整理、および結論を導くための合意形成ができる力を高める。	株式会社ブルーオーキッド コンサルティング

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

神戸電子専門学校教職員は業務上の能力開発、資質の向上等に関し組織的に研修に取り組む。教員は職業専門教育を実践するFD（ファカルティデベロップメント）を主題とし、専門的技術力（専攻分野における実務に関する知識、技術、技能）の向上、および教育力（授業および学生に対する指導力）向上等を目的として実施する。

- ・学校全体研修は全教職員を対象とし、年間1～2回の研修を実施する。
- ・部署別研修は部署教職員を対象とし、任意の研修を実施する。
- ・個人研修は所属部門長の指示により、任意の研修を実施する。

教職員の資質向上および教育の質保証のために、積極的に外部の研修へ参加を奨励する。一部の者が参加する外部研修の結果等については、必要に応じ関連学科・部署または教員全体への報告会等を開催し共有を図る。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等 (平成28年度における実績)

研修名：Rubyフォーラム

日時：平成28年7月13日(水) 13:00～17:00

内容：IoT社会に向けてのRubyの可能性（まつもとゆきひろ氏）
mruby/cがIoTをささえる組込み機器にもたらず可能性（田中和明氏）
組込みシステム開発におけるRubyの活用（高田広章氏）

受講者：宮本行庸

備考：WebだけでなくIoTをはじめとする様々な場面で利用されることが多くなっているRubyに関して、最新の利用状況を確認するために、Rubyフォーラムに参加。その中で実施された講演を受講した。

研修名：人狼知能プロジェクト

日時：平成28年8月6日(土) 13:30～17:30, 7日(日) 9:00～12:00

内容：「人狼ゲームにおけるプレイヤーの意思決定～「嘘」と「説得」の心理学知見から～」(丹野宏昭氏)
「競技と研究の両側面から見た人狼知能プラットフォームへの提言」(大槻恭士氏)

受講者：宮本行庸

備考：人狼知能大会に参加するため、その情報収集として人狼知能合宿に参加。最近のトレンドの1つである人工知能にも関係することから、人工知能についての知識を習得するため、講演を受講した。

研修名：ITソリューション塾・関西（主催：ネットコマース株式会社）

日時：平成28年7月19日(火), 26日(火), 8月3日(水), 17日(水), 9月7日(水), 14日(水), 21日(水)

内容：斎藤昌義氏・河野省二氏による講演

受講者：宮本行庸

備考：昨今、ITに関する技術は大きな変革期にあり、教員が授業を行う上でも、従来のPCやサーバ中心のシステム構築技術や知識だけでなく、トレンドとなる技術のながれを理解しておく必要がある。こういった背景から、クラウド、モバイル、ウェアラブルといった現在、主流となりつつある各技術の動向についての外部研修を受講した。

研修名：京大大学学術情報メディアセンターセミナー

日時：平成28年10月21日(金)

内容：「データサイエンスと因果推論」(小山田耕二氏)
「人工知能とものづくり」(原田研介氏)

受講者：宮本行庸

備考：ビッグデータ・IoT時代に突入し、さまざまな分野でデータの利活用がなされています。最新動向を習得するため、データ分析やビッグデータ・IoT時代のものづくりの手法について外部講演を受講した。

研修名：神戸ITフェスティバル（主催：神戸ITフェスティバル実行委員会）

日時：平成28年11月25日(金)

内容：ものをツクル、未来をツクル（岡島康憲）
ウェアラブルセンサーによる医療現場における看護行為可視化(富田克彦・和泉慎太郎・齋藤いずみ)
ITが地域に果たす役割とは？湘南・鳴門・高知にみる共創の事例(齋藤善寛・興裕敬典)
「Good bye?? floats and "clearfix" hacks」これからはFlexboxの時代(阿部正幸)
兵庫県内で実際に起きているサイバー犯罪は？兵庫県警と対策アドバイザーが伝える被害とその対策
(三木剛・兵庫県警サイバー犯罪対策課)

受講者：江口良一、岡晋一、三輪明義

備考：ITの最新動向と、兵庫・神戸地域における動向及び問題点について、神戸ITフェスティバル内で実施された講演に参加することにより、研修を行った。

研修名：組み込み系開発の技術動向（連携先：株式会社ミックウェア）

日時：平成29年1月24日(火) 15:00～16:00

内容：組み込み系開発の技術動向

受講者：高橋、三輪、山口、佐藤

備考：組み込み系ソフトウェア等の最新技術や動向についての研修を実施。近年IoT等センサーを用いたソフトウェアの開発が増加してきている。今後、求人が増加していくと予想される。これらを背景に組み込み系ソフトウェア開発を主な事業としている株式会社ミックウェアと連携し、アプリ開発やIoTも含めたこの分野の最新技術や業界動向を内容とした研修を実施した。

②指導力の修得・向上のための研修等
(平成28年度における実績)

研修名：第64回教職員教養講習会（主催：兵庫県専修学校各種学校連合会）
日 時：平成28年7月28日(木)～8/2(火)土日除く10:00～15:40
内 容：学生との信頼関係づくり～授業づくりも含めて～
動き出す教育改革<新学校種(2009年の答申～職業実践専門課程～今)>の変遷と概要と未来予測
青少年の動脈硬化 給食のパンと小麦食、コンビニ食を影響を考える
モチベーションの心理学
学校における人権教育の充実
エベレストにかけた夢～お母さん生んでくれてありがとう～
心をぎゅっとつかむ話し方
アドラー心理学の基礎と教育現場での活用について
選挙権年齢の引き下げについて
生徒トラブル発生時の保護者対応について
私もあなたも大切に『アサーション・トレーニング』
いまさらですが…発達障害とはどういうこと？～学校が知っておきべき知識～
受講者：江口、岡、高橋、綱木、三輪、山口、児玉、佐藤、宮本

研修名：コーチング研修（主催：全国専門学校情報教育協会）
日 時：平成28年8月9日(火)11:00～18:00、8月10日(水)9:00～15:00
内 容：アクティブラーニングのファシリテーション研修
受講者：野津大樹

研修名：メンタルヘルス研修（連携先：一般社団法人カウンセリಂಗルームBigSmile）
日 時：平成28年8月17日(水) 14:00～17:00
受講者：江口、遠藤、岡、児玉、佐藤、高橋、綱木、野津、宮本、三輪、山口

研修名：ビジネスマナー研修（連携先：アソシエイト・ゆう）
日 時：平成29年1月6日(金)13:00～15:00
内 容：CSでお客様をハードリピーターに変える仕組み、ビジネスマナーの重要性、感じよい言葉づかい
電話対応の重要性
受講者：江口、遠藤、岡、児玉、佐藤、高橋、綱木、野津、宮本、三輪、山口

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等
(平成29年度における計画)

研修名：京都大学学術情報メディアセンターセミナー
日 時：平成29年4月25日(火) 16:30～18:30
内 容：第三次AIブームの虚と実
備 考：昨今、第三次AIブーム到来に伴い、様々な分野でAIが導入されつつある。専門学校でもAIに関する教育が求められている。このため、教員の知識習得とさらなるスキルアップを目指し、外部開催のセミナーに教員が参加する。

研修名：イテレーションと自己組織化体験（連携先：Kumu Inc）
日 時：平成29年7月下旬実施予定
内 容：イテレーションと自己組織化体験
備 考：現在すべての学年でチーム開発が実施されており、教員はチーム内でのコミュニケーションの取り方や自発性などの指導を求められている。このため、イテレーションや自己組織化などをテーマとしたワークショップ形式による研修を行う。

研修名：組込み系開発の技術動向（連携先：株式会社ミックウェア）
日 時：平成30年1月実施予定
内 容：組込み系開発の技術動向
備 考：従来、本学科では業務系システムの構築に必要な技術を中心とした授業を行ってきたが、近年IoTやビッグデータ、またハードウェアを対象とした組み込み系ソフトウェア開発の需要が増えている。これらを背景に組み込み系ソフトウェア開発を主な事業としている株式会社ミックウェアと連携し、この分野の最新技術や業界動向を内容とした研修を実施する。

②指導力の修得・向上のための研修等
(平成29年度における計画)

研修名：メンタルヘルス研修（連携先：一般社団法人カウンセリಂಗルームBigSmile）
日 時：平成29年8月1日(火) 14:30～17:00
内 容：未定

研修名：第65回教職員教養講習会（主催：兵庫県専修学校各種学校連合会）
日 時：平成29年8月3日(金)～8日(火)土日除く10:00～15:40
内 容：未定

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校は学校自己評価および学校関係者評価により、組織的・継続的な教育活動の改善を行い、教育の質保証・向上に努める。
 学校評価とは、学校教育法第42条及び学校教育法施行規則第66条に規定する自己評価並びに同法第43条及び同法施行規則第67条に規定する学校関係者評価をいう。
 自己評価を適切かつ円滑に行うための組織として学内に自己評価委員会を置き、年1回前年度の学校自己評価を行う。
 校長は自己評価の結果を本校の関係者により組織した学校関係者評価委員会（以下「関係者委員会」という。）に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教育活動及び学校運営に活用しなければならない。
 関係者委員会は、関連業界等関係者、卒業生、保護者、教育に関し知見を有する者、その他校長が必要と認める者から校長が委嘱する委員により構成する。
 関係者委員会は、校長が招集し、委員長がその運営にあたる。
 関係者委員会は、自己評価の進捗状況に応じ次年度の計画策定までの間に1回以上開催しなければならない。
 教職員は、学校関係者評価の結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努めなければならない。
 校長は、学校関係者評価結果について、理事会の承認を受け、公表しなければならない。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか ・ 学校における職業教育の特色は何か・学校における職業教育の特色は何か ・ 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・ 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか ・ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的等に沿った運営方針が策定されているか ・ 運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・ 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・ 人事、給与に関する規程等は整備されているか ・ 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・ 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・ 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ・ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・ 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・ 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・ 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・ 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか ・ 授業評価の実施・評価体制はあるか ・ 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ・ 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ・ 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・ 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・ 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか ・ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就職率の向上が図られているか ・ 資格取得率の向上が図られているか ・ 退学率の低減が図られているか ・ 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・ 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地位域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか ・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか ・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会においては、学校自己評価の結果を基にして意見交換が行われ、今後の学校教育・職業教育の在り方や教育改革と本校の取り組み、教育ミッション策定や教育の方向性、従来の枠組みに囚われない技術教育の在り方、就職や進路についての意識付けや産業界との連携の在り方、学生のモラル向上、学生の自己成長支援や個別対応など多様な観点から貴重な意見が得られた。これらの意見の活用について教務委員会や各学科会議等学校内部の会議において再検討した結果、以下のような取り組みを決定した。

学校全体の施策に係ることとして、

- ・学生の自己成長支援として実施を始めたセルフチェックシートについては、その実施方法や質問項目等の内容、学生自身の気づきと成長の支援、個別対応の在り方等を含めて検討を加えながら推進し、教育プログラムの改革と合わせて自己成長の促進を図ることを決定した。
- ・新たな教育ミッションは、自らが課題を設定し、多様な知見を持つ周囲と協同して解決を図ることを求められる現代社会に対する正しい方向修正であり、共創プログラム導入に向けてカリキュラム委員会の活動を強化し、教育環境整備と合わせて推進することを決定した。
- ・キャリア教育の視点と合わせ、アクティブラーニングなどによる学生の主体的な学びへの取り組みは、今後求められる人材の育成に必須であり、学科の垣根を超えた授業等の導入に向け、教員の研修やカリキュラム設計、専門教育との融合などについて検討を推進することを決定した。
- ・技術革新、特にWeb技術を基盤とする産業や社会生活の変化に伴い、求められる実践的技術も変化・多様化しており、同時に社会人への教育ニーズも高まっているとの意見により設置した新コースについて、完成年度に向けて2年次の教育課程設計と環境整備の推進を図ることを決定した。
- ・在校生や卒業生の就職支援やキャリア支援、在校生・卒業生の保護者・関係者との情報共有等も合わせたキャリア支援の強化や就職に対する意識付けの強化のため、キャリアセンターの機能強化や学校基幹システム改革に合わせた就職支援システムの機能強化を検討することを決定した。

当学科に係ることとしては、進歩の速いWeb技術に対応できるよう、学生が閲覧できるように書籍の設置を行った。学校関係者評価委員からの「学生に人、イベント、メディアを経験させるのは一番大事なこと」との指摘を踏まえ、学生に対し、学内セミナーでの講演者との積極的な交流、外部セミナーへの参加をより強く伝えていくこと決定した。また、就職活動に関し「1年生であり就職活動にピンと来ていないのか」との指摘指摘に対しても、今まで以上に指導を行っていくことを決定した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
永吉 一郎	地域ICT推進協議会	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日 (2年)	企業等委員
網本 雅生	NPO法人神戸デザイン協会	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日 (2年)	企業等委員
横山 剛	株式会社SRC	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日 (2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他 () ()

URL: <http://www.kobedenshi.ac.jp>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、企業等の学校関係者の本校に対する理解を深めるとともに、連携及び協力の推進に資するため、教育の成果等を含めた教育研究活動その他の学校運営の状況に関する情報を、積極的に提供するものとする。

提供する情報は、専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインに沿って項目を設定し、毎年更新するとともに項目の見直しも図る。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の目標及び計画、経営方針、特色 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革、歴史
(2) 各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者に関する受け入れ方針及び入学者数、収容定員、在学学生数 ・カリキュラム ・新旧・卒業の要件等 ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・資格取得、検定試験合格の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3) 教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員数 ・教職員の組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等への取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6) 学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生納付金の取り扱い ・活用できる経済的支援措置の内容等
(8) 学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・収支計算書
(9) 学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価・学校関係者評価の結果 ・評価結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受け入れ・派遣状況 ・外国の学校等との交流状況
(11) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・学校運営の状況に関するその他の情報

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.kobedenshi.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程 ITエキスパート学科) 平成28年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			処理演習	基本情報技術者、応用情報技術者等の国家試験の合格と、情報処理技術者能力認定試験を始めとする各種検定試験の合格を目指した対策授業、及び問題演習を行う。	1通	221	△	○		○		○		
○			キャリアデザイン	就職活動に備える為、身につけなければならない「社会性」「意志力」を醸成する。他学科との交流・連携やグループでの討論を通して、社会人として必要とされるコミュニケーション能力を身に付ける。	1通	34	○			○		○		
○			プログラミングI	基本情報技術者試験で出題されるアセンブラ言語(CASLⅡ)を学習し、試験の合格を目指す。アセンブラ言語を学習することで、同時にPCのハードウェア機構や命令語の成り立ちも学習する。	1前	68	○	△	△	○		○		
○			アルゴリズム	プログラミングの基礎となる問題解決手順を理解し、自ら設計・製作できるようになることを目標とし、フローチャートや疑似言語を用いて基本的な情報の処理手順から応用的処理手順及びデータ構造を学習する。	1前	51	○	△		○		○		
○			C言語I	C言語の基本となる入出力関数、演算子、配列、制御文といった文法を習得し、プログラムの順次・選択・繰り返しといった仕組みを学ぶ。また、簡単なプログラムの読み書きができるよう、課題を通じて実装力を養う。	1前	85	○		△	○		○		
○			アプリケーション	ITエンジニアがよく利用するアプリケーションとしてOffice系ソフトの活用技術を習得し、資料作成、発表演習を行う。また、企業からの要望が多いSQLについても技術を習得し、データベースエンジニアの基礎を体感的に学ぶ。	1前	51	△	△	○	○		○		
○			ICT概論	ITエンジニアになるために必要となるICT全般にわたる基礎知識を習得する。また、問題演習を通して秋期に実施される基本情報技術者試験の合格を目指す。	1前	153	○	△		○		○		
○			情報技術セミナー	他科目で学習した内容の確認・復習と合わせて、10月第3日曜日に実施される秋期基本情報技術者合格に向けて、対策授業、及び問題演習を反復して行い、合格を目指す。	1前	30	△	○		○		○		

○			プログラム設計演習	プログラム設計における詳細を、要件定義、設計工程「流れ図、ガントチャート」などを順番に演習を通じて習得し、それを新たな課題で繰り返し替えし実践することで技術の習得を目指す。	1後	85		○	△	△	○		○					
○			C言語Ⅱ	C言語によるプログラムの中核技術となる関数、ポインタ、構造体、ファイル入出力といった文法を学び、C言語の機能をフルに活用した小規模プログラムを開発できる技術を身に着ける。また、簡易のグループワークによる他者との協働も実施する。	1後	85		○			△	○		○				
○			ICT特論	前期のICT概論で学んだ知識をベースとして、将来高度IT人材になるために必要なデータベース、ネットワーク、セキュリティ、開発技術などの応用的なICT技術を学ぶ。	1後	85		○	△			○		○				
○			資格対策Ⅰ	春期に実施される、基本情報技術者試験及び応用情報技術者試験の合格を目指し、過去問題を中心とした問題演習と解説、及び模擬テストを繰り返し行う。	1後	68		△	○			○		○				
○			プログラミングⅡ	C言語等のプログラミング言語を用いたグループ演習を行う。グループ内でシステムの企画、実装、マニュアル作成、発表等を実施することで、開発の流れやスケジュール管理能力を体感的に養う。また、自主的な役割分担を通じて自身の強みを発見する。	1後	68		△				○	○		○			
○			キャリアデザインⅡ	グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。発想技法を学び、グループワークの中で活かせるようにする。また、マナーを始め、社会人として必要とされることを習得して、卒業後に備える。	2通	68		△	△		○	○				○	○	
○			LinuxⅠ	Linux環境のインストール、環境設定、コマンド操作を通じLinuxの基礎を習得する。併せてOSの持つ基本的な概念として、プロセスやパイプライン処理、ネットワーク操作を学ぶ。これらの要素技術は、LinuxⅡでも継続して利用する。	2前	85		○	△	△		○		○				○
○			ネットワーク技術	OSI7階層モデルを基礎として、TCP/IPネットワークを構成する要素と、代表的なアプリケーションプロトコルの基本を学習する。本科目で得た内容については、「ネットワーク構築」でも関連事項として扱われる。	2前	85		○	△	△		○		○				
○			LinuxⅡ	Linuxを用いた機器の操作やサーバーを構築する。構築の際、基本的なサーバーの概念や保守についても学習する。併せてコード管理の概念や操作を学ぶ。	2後	85		△	△		○	○		○				○
○			データベース技術	SQLを中心としたデータベースへのアクセス手法を習得する。基本を学んだ上で、集計とグループ化、副問い合わせ、複数テーブルの結合を学ぶ。また、Java言語からの接続手法について学習し、アプリケーションからの利用を体験する。	2後	85		○	△	△		○		○				○

	○	Visual Basic	VisualStudioによるVisualBasicの開発を学習する。オブジェクト指向型言語の開発とイベントドリブン型のプログラミングを体験する。簡単なプログラムから応用プログラム作成までを実習メインで修得していく。	2通	68		△	△	○	○	○						
	○	Java I	Java言語を用いたプログラミングを通し、プログラミング手法の1つであるオブジェクト指向プログラミングについて学習する。また、クラス図の書き方についても学習する。	2前	85		○		△	○	○						
	○	資格対策Ⅱ	秋期に実施される、基本情報技術者試験及び応用情報技術者試験・情報セキュリティマネジメント試験等の合格を目指し、過去問題を中心とした問題演習と解説、及び模擬テストを繰り返し行う。	2前	68		△	○		○	○						
	○	データベース設計	基幹システムの開発において必須であるデータベースについて、データベースの基礎理論とともに、設計（特に概念設計、論理設計）について実習を行いながら学習する。また、実習を通じて、索引の必要性について理解を深める。	2通	68		△	△	○	○	○						
	○	Java II	Java言語を用いたGUIプログラムの作成方法、更に開発ツールを用いた効率的な開発について学習する。また、他科目と合同で、グループでプログラム制作を行う。	2後	85		△		○	○	○						
	○	資格対策Ⅲ	春期に実施される、応用情報技術者試験及びデータベーススペシャリスト試験・情報処理安全確保支援士試験等の合格を目指し、過去問題を中心とした問題演習と解説、及び模擬テストを繰り返し行う。	2後	68		△	○		○	○						
	○	ネットワーク構築Ⅰ	Linuxを用いたサーバ構築の前段階として、仮想マシンでのサーバ構築の基礎的な技法を実習を通じて習得する。利用するサーバはWebサーバとその周辺とする。仮想サーバ構築の道具としてはVirtualBoxとVagrantを用いる。	2前	68		△	△	○	○	○						
	○	ネットワーク構築Ⅱ	ネットワーク構築Ⅰを基礎とし、複数サーバ連携の環境を構築・テストなどを実習を通じて習得する。また、サーバ管理の上で必要となる遅延実行やinit/systemdでの管理技法などを学習する。	2後	68		△	△	○	○	○						
	○	企画演習	事例学習等を通し、Webサービス作成に必要な企画力を学ぶ。新たな企画を作成する上で必要となる発想力を向上させるため、発想法についても学習する。	2通	68		△	○	△	○	○						○
	○	プログラミングⅢ	Rubyを用いてプログラミングを学ぶ。この科目では、Rubyの環境構築から始め、基本的な文法事項を中心に学習し、課題を始めとして多くのプログラムを作成することで理解を深める。	2前	85		△		○	○	○						○

	○		作品制作 I	他科目で学習した内容を活かし、Webアプリの作成を行う。個人での作成だけでなく、グループでも作成を行い、協調して開発ができるようになることを目指す。	2 前	102		△		○	○								○
	○		プログラミングⅣ	Rubyのフレームワークの1つである「Ruby on Rails」を用いたWebプログラミングについて学ぶ。簡易なWebサイト構築を行うことにより、より理解を深める。	2 後	85		△		○	○								○
	○		作品制作Ⅱ	他科目で学習した内容を活かし、Webサービスの作成を行う。作成したサービスは、個人で利用するだけでなく、他学生から利用してもらうことで他者が必要とするサービスができるようになることを目指す。	2 後	102		△		○	○								○
	○		アプリケーションⅠ	ホームページ作成に必要なスキル（HTML、css、JavaScript等）の初級を身に付け、ホームページをデザイン・作成できるようになることを目指す。	2 前	85		△	△	○	○								○
	○		プレゼンテーション技法	自分で対象を決め、調査し、プレゼンテーションソフトで資料化し、プレゼンテーションをできるようにする。更に、聞き手に理解・納得してもらえるプレゼンテーションができることを目指す。	2 前	68		△	△	○	○								○
	○		アプリケーションⅡ	アプリケーションⅠで習得したスキル（HTML、css、JavaScript）を用いて汎用的なホームページを作成できるようにする。また、動画編集ソフトを用いて動画を編集できるようにする。	2 後	85		△	△	○	○								○
	○		ドキュメント技法	様々な調査技法を学び、調査を実施できるようにする。また、それら調査結果をもとに、レポート（報告書）をワープロソフト等を用いて作成できるようにする。	2 後	68		△	△	○	○								○
○			プロジェクト管理	PBL（プロジェクト形式の学習）を中心に、IT開発プロジェクトのマネジメント手法、およびシステムの企画や顧客の要望のとりまとめなどの上流工程を模擬プロジェクトの遂行により学習する。	3 通	170		△	○	△	○								○
○			システム設計Ⅰ	システム開発における各種設計技術のうち、UMLの主要モデルやソフトウェア工学技術を習得する。また、UMLについては簡単な設計開発ができることを目標として実習をする。	3 前	102		○	△	△	○								○
○			システム設計Ⅱ	UMLについては、モデルを追加拡張して習得する。また、開発技法のうちアジャイル開発技法(スクラム)の技法を、講義と一部ワークショップを実施して習得する。後半は他科目と連動してグループ演習を実施する。	3 後	102		△	△	○	○								○

	○	Webアプリケーション開発	Java、ネットワーク、データベースを利用し、JSP・JavaBeans・Servletを使ったMVCモデルでのWebアプリケーション開発技術を習得する。	3前	102		△	△	○	○								
	○	システム設計特論 I	システム開発の対象をWebアプリケーションシステムに絞り、そのWebデザインの基本技法と開発手法を習得する。デザイン技術としては、カラー配色・レイアウトを主に学ぶ。開発手法としては、ワイヤーフレーム作成までの設計技術を学ぶ。	3前	68		△	△	○	○								
	○	Webプログラミング	HTML5、JavaScript、CSS3の基本を学び、JavaScriptライブラリであるjQueryも利用したWebサイトの作成技術を習得する。	3前	68		△	△	○	○								
	○	システム開発演習	前期で学習した「Webアプリケーション開発」の知識と技術をベースに、チームでWebアプリケーションを開発していく技術を習得する。	3後	102		△	△	○	○								
	○	システム設計特論 II	前期科目「システム設計特論 I」の内容をさらに拡大し、集客できるWebサイトの設計技術の習得に加えて、購入するWebサイトにするために必要な設計技術も習得していく。	3後	68		△	△	○	○								
	○	スマートフォンアプリ開発	HTML5、JavaScript、CSS3をベースとし、JavaScriptライブラリであるjQueryとjQuery Mobileを利用したWebベースのスマートフォンアプリの開発技術を習得する。	3後	68		△	△	○	○								
	○	セキュリティ特論	現代のネットワークサービスについて、Webサービスを中心とした各種のセキュリティ関連のトピックを学ぶ。また、関連項目について調査や計算(暗号処理の基本など)の実習も必要に応じて行うものとする。	3前	68		○	△		○								
	○	アプリケーションサーバ構築 I	仮想マシンやコンテナによるシステム構築と、それらを統合制御するためのオーケストレーション技術の基礎を学ぶ。構築練習においてはVagrantおよびDocker、環境構築としてAnsibleを中心に扱っている。	3前	68		△	△	○	○								
	○	セキュアプログラミング	アプリケーションフレームワークやPHPおよびJava Webアプリケーションの作成を通じて、XSSなどの基本をおさえたセキュリティを意識したプログラミングの考え方を体験する。	3後	68		△	△	○	○								
	○	アプリケーションサーバ構築 II	同 I で学んでいる知識を使ってサービス用のマシンを構築し、運用できるようにする。オーケストレーションとして、Docker swarm や Docker compose、運用監視ツールも並行して学習して応用する。	3後	68		△	△	○	○								

○		総合演習ⅠB	総合演習の実習補完時間として3年次までに学習したITの要素技術やプロジェクト・マネジメント手法、上流工程の知識を用いて、PBL（プロジェクト形式の学習）により、システムの企画から設計・開発までを模擬プロジェクトの遂行により演習する。	4前	68			△	○	○	○		
○		総合演習ⅡA	総合演習の実習補完時間として3年次までに学習したITの要素技術やプロジェクト・マネジメント手法、上流工程の知識を用いて、PBL（プロジェクト形式の学習）により、システムの企画から設計・開発までを模擬プロジェクトの遂行により演習する。	4後	68			△	○	○	○		
○		総合演習ⅡB	総合演習の実習補完時間として3年次までに学習したITの要素技術やプロジェクト・マネジメント手法、上流工程の知識を用いて、PBL（プロジェクト形式の学習）により、システムの企画から設計・開発までを模擬プロジェクトの遂行により演習する。	4後	68			△	○	○	○		
合計				61科目		5742単位時間(単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等
<p>卒業要件 各年次の進級要件を満たした者で、学科の教育課程に定められた必修科目（選択必修科目を含む）のうち、卒業までに履修しなければならない科目を修得（成績評価3以上）し、かつ各年次の出席率80%以上の者。</p> <p>進級要件 学科の教育課程に定められた必修科目（選択必修科目を含む）のうち、当該年次で履修しなければならない科目を修得（成績評価3以上）し、かつ年間出席率80%以上の者。</p> <p>成績評価について 各期末の成績評価(100点満点)において、80点以上を5、60点以上80点未満を4、40点以上60点未満を3、20点以上40点未満を2、20点未満を1とする。成績評価は試験、平常評価、レポート、実習課題、合評審査により行う。</p> <p>履修方法及び総授業時間数の計算方法 1年次、全科目必修（1084時間） 2年次 ・必修科目（合計408時間） ・選択必修科目は下記いずれかの組み合わせ1つ（各442時間）を選択する 選択1（Visual Basic・データベース技術・JavaⅠ・JavaⅡ・資格対策Ⅱ・資格対策Ⅲ） 選択2（ネットワーク構築Ⅰ・ネットワーク構築Ⅱ・JavaⅠ・JavaⅡ・資格対策Ⅱ・資格対策Ⅲ） 選択3（企画演習・プログラミングⅢ・作品制作Ⅰ・プログラミングⅣ・作品制作Ⅱ） 選択4（アプリケーションⅠ・プレゼンテーション技法・アプリケーションⅡ・ドキュメント技法・資格対策Ⅱ・資格対策Ⅲ） ・2年次修了に必要な授業時間は必修科目408時間＋選択必修科目442時間＝合計850時間 3年次 ・必修科目（合計374時間） ・選択必修科目は下記いずれかの組み合わせ1つ（各476時間）を選択する 選択1（Webアプリケーション開発、システム設計特論Ⅰ、Webプログラミング、システム開発演習、スマートフォンアプリ開発、システム設計特論Ⅱ） 選択2（Webアプリケーション開発、アプリケーションサーバ構築Ⅰ、セキュリティ特論、システム開発演習、アプリケーションサーバ構築Ⅱ、セキュアプログラミング） 選択3（Webサイト制作Ⅰ、Webサイト制作Ⅱ） 選択4（・アプリケーションⅢ、情報セキュリティマネジメントⅠ、ITサービスマネジメントⅠ、アプリケーションⅣ、IT法規、ITサービスマネジメントⅡ） ・3年次修了に必要な授業時間は必修科目374時間＋選択必修科目476時間＝合計850時間 4年次、全科目必修（850時間）</p> <p>学科の修了に必要な総授業時間は1年次1084時間＋2年次850時間＋3年次850時間＋4年次850時間＝合計3634時間</p>	<p>1 学年の学期区分</p> <p>2期</p>
	<p>1 学期の授業期間</p> <p>17週</p>

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。